

## 外務省政策会議における主な指摘事項への対応結果

平成22年1月13日

### 【指摘事項1】国際機関等への任意拠出金に係る予算の維持



#### 【対応結果】

- 厳しい財政状況を踏まえ、平成22年度予算政府案における世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出を除く任意拠出金に係る予算は258億円（対前年度比16.3%減）。
- 一方、今般当初予算において世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出60億円を新規に計上した。この基金は途上国における三大感染症対策への資金支援で中心的な役割を担っている。これを含めると、任意拠出金に係る予算は対前年度比3.2%増の318億円。

### 【指摘事項2】住居手当、配偶者手当を含む在勤手当の見直し



#### 【対応結果】

- 昨年10月に立ち上げた在勤手当プロジェクトチームにおける検証結果を踏まえ、平成22年度予算政府案における在勤手当の予算額は前年度予算額（299億円）から23億円減（7.8%削減）の276億円。
- 先進国で勤務する職員の在勤基本手当及び配偶者手当を一定程度減額するとともに、勤務・生活環境が改善した公館については特定勤務地加算額を引下げる。なお、特に勤務・生活環境が悪化した少数の公館は同加算額を引上げる。
- 住居手当については、住宅状況が改善している在外公館について「限度額」を引き下げ、平成22年度予算以降、順次反映することとしている。
- 今後、在勤手当の支給水準に関し、各地における生計費（住居費も含む）の調査を行い、結果を平成23年度予算以降の在勤基本手当及び配偶者手當に反映する予定。

### 【指摘事項3】北米地域をはじめとする総領事館のコンパクト化



#### 【対応結果】

- 政府全体の予算の見直し方針を踏まえ、平成22年度の概算要求では新規在外公館の機構要求は行っておらず、在コタキナバル総領事館を廃止し、出張駐在官事務所へ切り替えることとした。
- 指摘のあった北米地域をはじめとする総領事館のコンパクト化については、在外公館の運営・維持に係る更なる合理化・効率化という観点から、今後の方針等につき検討中。

### 【指摘事項4】ODA全体についての戦略の策定



#### 【対応結果】

- 平成22年度の外務省ODA予算総額は、行政刷新会議の事業仕分けの結果等を受け、対前年度229億円減(5.3%減)の4,134億円と大幅な減額となった。うち無償資金協力は1,542億円(4.2%減)、JICA 運営費交付金は1,480億円(5.0%減)、分担金・拠出金は514億円(2.4%増)。
- このような中でも、「選択と集中」により、アフガニスタン支援、環境・気候変動関連支援、NGOとの連携強化といった主要外交政策については対前年度比で増額。
- 既に岡田大臣が表明しているODA全体のあり方の見直しについては、先般の政務三役会議でも本年前半の重要事項として検討していくことが確認され、平成23年度の概算要求提出までを目処に議論を行っていく。この外務省政策会議の場においてもご議論を賜りたい。

### 【指摘事項5】核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議成功のための予算の確保



#### 【対応結果】

- 世界で唯一の被爆国として、「核兵器のない世界」の実現に向けた核軍縮・不拡散外交を一層推進していくため、2010年5月に開催されるNPT運用検討会議

の成功が極めて重要。平成22年度予算ではNPT運用検討会議に係る予算として0.8億円(対前年度比0.4億円増、99.1%増)を計上。

#### 【指摘事項6】難民認定申請者の支援に係る予算の確保



##### 【対応結果】

- 國際貢献、人道支援等の観点から我が国としても難民問題への取組みを強化していくべく、平成22年度予算では、難民問題への対応に必要な経費として7.9億円(対前年度比3.1億円増、62.9%増)を計上。
- 上記7.9億円の内訳としては、
  - 我が国において平成20年度より増加し続ける難民認定申請中の保護対象者に対する保護措置等の経費については、前年度比27.9%増の6.2億円を計上。
  - また、平成22年度から3年間のパイロットケースとして開始する第三国定住による難民の受け入れに必要な経費として1.7億円を計上。

#### 【指摘事項7】外交フォーラムのあり方の見直し



##### 【対応結果】

- 事業仕分けの結果を踏まえ、民間誌である外交フォーラムの買上げは廃止することとし、引き続き外交に関する国内の様々な議論を喚起する等の必要性から、企画競争に基づく業務委託により外務省発行の外交専門論壇誌を新たに創刊するよう見直しを行った。
- 事業仕分けの結果を受けて外交フォーラムに係る緊急声明を発出した北岡伸一東京大学教授をはじめとする有識者とも協議しつつ、新たに創刊する外交専門論壇誌の編集方針等を含めそのあり方について検討中。

(了)